

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 上 岳史
 (氏名) 西原 哲司
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5469-7300

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,454	0.8	360	△3.5	368	△3.6	241	18.2
22年3月期第3四半期	15,332	△8.8	373	431.6	381	685.2	204	291.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,183.11	8,180.34
22年3月期第3四半期	6,924.05	6,921.24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	5,143		2,471	47.4		円 銭
22年3月期	5,289		2,265	42.4		82,495.58
						75,837.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,438百万円 22年3月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,017	△3.8	385	△12.8	406	△16.9	283	△3.0	円 銭
									9,606.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 30,972株 22年3月期 30,968株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,425株 22年3月期 1,425株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 29,547株 22年3月期3Q 29,543株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）における我が国経済は、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度等の経済政策の効果により高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、欧州等海外経済の動向や、政策効果の剥落、円高、株価の低迷など、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループは引き続き、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め、モバイル事業においては新規出店、オフィスサプライ事業においては新規顧客獲得、IT事業においては新商材の取り扱い、人材事業においては外部環境に左右されない安定基盤の構築に努め、経済環境の変化に応じた事業構造の見直し、財務体質の改善を継続して行ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高154億54百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益3億60百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益3億68百万円（前年同四半期比3.6%減）となり、四半期純利益2億41百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

② セグメント別概況

< モバイル事業 >

社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成22年12月末で1億1,706万件と、平成22年3月末より約487万件増加いたしました。キャリア別純増数では、平成22年3月末よりNTTドコモ約112万件（純増シェア23.1%）、au約65万件（純増シェア13.4%）、ソフトバンク約252万件（純増シェア51.7%）、イー・モバイル約57万件（純増シェア11.7%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援、従業員の育成に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億34百万円、営業利益2億27百万円となりました。

< オフィスサプライ事業 >

オフィスサプライ事業におきましては、法人需要の低迷を中心に需要全体が冷え込む中、商品の低価格化ニーズが一層強まる厳しい状況のもと、キャンペーン商品等の期間限定商品を顧客へ訴求、新規取り組みの需要拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低迷し、1顧客あたり販売単価が依然低調のまま推移しております。このような環境の中で、当社グループの保有コールセンターの稼働率の向上に注力し経費の圧縮を進め利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億88百万円、営業利益96百万円となりました。

< IT事業 >

IT事業におきましては、インターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用促進に加え、新たな収益源として新規商材のテストマーケティングを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円、営業利益11百万円となりました。

< 人材事業 >

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した市場の収縮状態は続いており、設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しておりましたが、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化し、回復の兆しが見え始めております。

このような環境の中で、外部環境の変化に対応できる体制の強化に注力し、業務改善、効率化に努め、人的資源への教育投資、熟練技術者の確保を進めると共に、より一層の経費節減に取組み利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億59百万円、営業利益30百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、前期より開始しました水宅配事業の販売代理事業の拡大等を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円、営業損失4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51億43百万円で、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の減少となりました。主な減少は受取手形及び売掛金の減少3億31百万円等であります。

負債は26億71百万円で、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億52百万円等であります。

純資産は24億71百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上2億41百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物は、営業活動により3億6百万円増加し、投資活動により3億23百万円減少し、財務活動により86百万円減少し、その結果、前連結会計年度末より1億3百万円減少となり、当第3四半期末残高は13億39百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億6百万円（前年同四半期は5億65百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少3億25百万円、税金等調整前四半期純利益4億73百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少2億52百万円、法人税等の支払額2億51百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円（前年同四半期は1億68百万円の獲得）となりました。これは主に、事業譲渡による収入1億円等の増加要因に対し、事業譲受による支出2億円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1億74百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ928千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,448千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

①四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「和解金」は4,200千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,362	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,232,551	1,564,329
有価証券	100,000	—
商品及び製品	574,857	565,999
その他	472,337	568,944
貸倒引当金	△7,730	△11,820
流動資産合計	3,616,378	4,135,534
固定資産		
有形固定資産	116,376	109,720
無形固定資産		
のれん	455,813	267,470
その他	5,157	20,285
無形固定資産合計	460,970	287,755
投資その他の資産		
差入保証金	622,796	518,268
その他	352,962	261,665
貸倒引当金	△26,139	△23,298
投資その他の資産合計	949,619	756,634
固定資産合計	1,526,967	1,154,110
資産合計	5,143,345	5,289,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,897	1,348,067
短期借入金	571,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	141,249	234,448
未払法人税等	107,872	165,086
引当金	11,444	13,433
その他	472,211	484,259
流動負債合計	2,399,674	2,765,293
固定負債		
長期借入金	198,379	198,364
その他	73,585	60,020
固定負債合計	271,964	258,384
負債合計	2,671,638	3,023,677

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,678
資本剰余金	487,355	487,280
利益剰余金	1,673,741	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,438,085	2,240,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△588	—
評価・換算差額等合計	△588	—
少数株主持分	34,209	25,503
純資産合計	2,471,706	2,265,966
負債純資産合計	5,143,345	5,289,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,332,835	15,454,640
売上原価	13,399,583	13,474,034
売上総利益	1,933,251	1,980,605
販売費及び一般管理費	1,559,311	1,619,907
営業利益	373,939	360,698
営業外収益		
受取利息	5,370	3,582
助成金収入	9,149	4,935
債務勘定整理益	—	5,797
その他	4,547	3,337
営業外収益合計	19,068	17,653
営業外費用		
支払利息	10,792	9,931
その他	298	123
営業外費用合計	11,091	10,055
経常利益	381,917	368,296
特別利益		
事業譲渡益	—	88,000
移転補償金	5,958	—
受取和解金	4,200	27,000
その他	4,221	—
特別利益合計	14,380	115,000
特別損失		
減損損失	1,957	—
固定資産除却損	18,940	791
投資有価証券評価損	9,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
その他	4,786	—
特別損失合計	35,005	9,310
税金等調整前四半期純利益	361,291	473,986
法人税、住民税及び事業税	114,781	193,541
法人税等調整額	44,937	29,951
法人税等合計	159,719	223,493
少数株主損益調整前四半期純利益	—	250,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,985	8,706
四半期純利益	204,557	241,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,291	473,986
減価償却費	19,162	23,890
減損損失	1,957	—
のれん償却額	70,366	91,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,397	△1,248
引当金の増減額 (△は減少)	△43,463	△1,988
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	10,171	—
受取利息及び受取配当金	△5,821	△3,583
支払利息	10,792	9,931
移転補償金	△5,958	—
固定資産除却損	18,940	791
事業譲渡損益 (△は益)	—	△88,000
和解金	—	△27,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
売上債権の増減額 (△は増加)	491,835	325,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,092	△9,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,960	△252,169
その他	△8,069	△4,426
小計	601,753	546,340
利息及び配当金の受取額	4,969	1,960
利息の支払額	△9,073	△9,740
和解金の受取額	—	12,221
移転補償金の受取額	5,958	—
法人税等の支払額	△40,468	△251,471
法人税等の還付額	2,096	7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,236	306,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,014	△36,767
有形固定資産の売却による収入	4,201	7,900
営業譲受による支出	△11,388	—
事業譲受による支出	△1,800	△200,000
事業譲渡による収入	8,400	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,100
投資有価証券の売却による収入	39,211	—
定期預金の預入による支出	△5,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	5,000	10,000
差入保証金の差入による支出	△30,017	△95,622
差入保証金の回収による収入	75,955	7,890
その他	△7,717	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,830	△323,453

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,006	51,000
長期借入れによる収入	130,000	80,886
長期借入金の返済による支出	△161,826	△174,070
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△28,251	△42,648
リース債務の返済による支出	—	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,083	△86,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,983	△103,718
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	1,443,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,798	1,339,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,135,921	4,254,967	124,948	1,223,766	178,385	414,845	15,332,835	—	15,332,835
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,260	2,436	—	14,879	—	9	34,585	(34,585)	—
計	9,153,182	4,257,404	124,948	1,238,645	178,385	414,854	15,367,420	(34,585)	15,332,835
営業利益又は 営業損失(△)	271,426	46,106	22,072	△15,186	30,434	19,085	373,939	—	373,939

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「E T C事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より新たに区分して「E T C事業」として記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,059,034	4,393,298	359,028	2,315,176	111,640	565,949	16,804,127	—	16,804,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	462	5,612	733	2,821	—	1,290	10,919	(10,919)	—
計	9,059,496	4,398,911	359,762	2,317,997	111,640	567,239	16,815,047	(10,919)	16,804,127
営業利益又は 営業損失(△)	121,692	100,440	△127,478	3,810	221	△28,338	70,347	—	70,347

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,033,576	4,585,994	78,421	659,914	96,732	15,454,640	—	15,454,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432	2,870	12	—	—	3,315	(3,315)	—
計	10,034,009	4,588,865	78,434	659,914	96,732	15,457,955	(3,315)	15,454,640
セグメント利益 又は損失(△)	227,241	96,580	11,402	30,309	△4,835	360,698	—	360,698

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。